

第88期 報告書

2017年4月1日~2018年3月31日

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第88期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 新貝 元



当社グループは2021年3月期を最終年度とする『第14次中期計画(NSR20)』を新たに策定いたしました。
「日本精線リニューアル」のスローガンのもと、下記の経営目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでまいります。

中期ビジョン

Micro&Fine Technology を追求するなかで、
未来の高機能独自製品を生み出しつづける事を通
して社会に貢献し、ステンレス鋼線No.1カンパニーの
地位を継続していく。

中期スローガン

『NSR20』

~Nippon Seisen Renewal~

高機能独自製品の上方弾力確保・拡販と
持続的成長のための生産基盤強化を目指す。

基本方針

1. 高機能独自製品の上方弾力確保
2. 新製品開発と新市場開拓
3. 生産性向上と働き方改革
4. ガバナンス・コンプライアンスの充実
5. 安全・環境対策の継続的推進

経営目標

SR17実績

NSR20

連結ROS (経常利益/売上高)

10.8
%

10%
以上

連結ROA (経常利益/総資産)

10.1
%

10%
以上

連結配当性向 (配当/税引後利益)

24.1
%

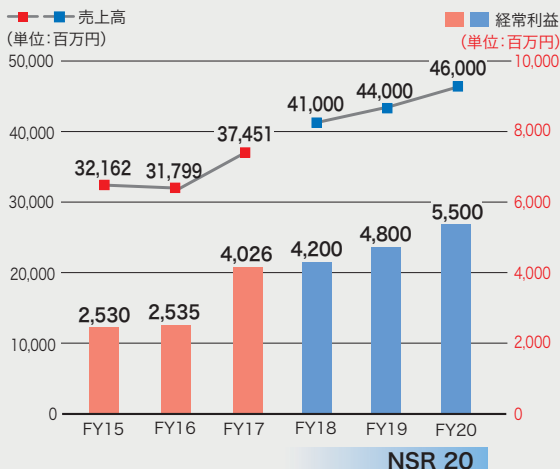
30%
程度

(連結)
高機能独自製品売上高比率

62.6
%

70%
以上

連結売上高・経常利益推移



当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。また米国の政策動向や世界的に高まる地政学的リスク、金融市場の動向など景気の下振れ懸念はあったものの、世界経済は欧米や中国をはじめ概ね堅調に推移しました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、各業種の需要が総じて堅調であったため、業界出荷数量は前期比増加となりました。また、LMEニッケル価格は緩やかな上昇となりました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（ROS）10%以上などを経営目標とする『第13次中期計画（SR17）』（最終年度2018年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

売上高は、主力のステンレス鋼線部門が、販売数量の増加に加えニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果などにより前期比増収となり、金属繊維部門もナスロンフィルター及び超精密

ガスフィルター（ナスクリーン）が好調に推移して前期比増収となった結果、当期の売上高は374億51百万円（前期比17.8%増）と過去最高となりました。損益につきましても販売数量の増加に伴う工場操業度の改善などにより営業利益40億4百万円（同56.4%増）、経常利益40億26百万円（同58.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億14百万円（同58.9%増）と何れも過去最高益を更新いたしました。

次に、部門別の概要についてご報告申し上げます。

ステンレス鋼線部門

SR17の重点施策である高機能・独自製品の拡販に加え、主に自動車関連需要が好調であったことなどにより販売数量は増加しました。また、ニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果などもあり、ステンレス鋼線の売上高は308億49百万円（前期比16.7%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.は、ステンレス鋼線の販売数量が増加した結果、売上高は前期比増収となりました。

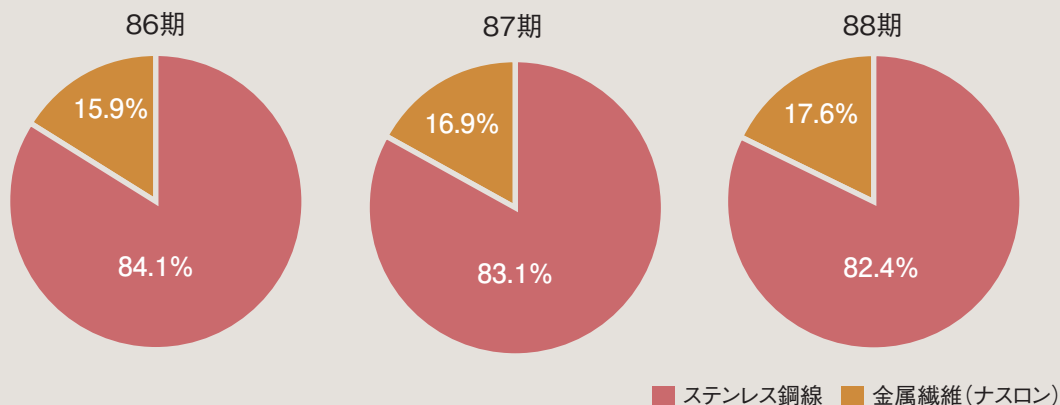
金属繊維(ナスロン)部門

ナスロンフィルターは、ポリエステルフィルム向けに加え、化合繊維向けや高機能樹脂用途についても堅調に推移したため増収となりました。また、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)も韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が引き続き好調に推移したため大幅な増収となりました。

この結果、金属繊維の売上高は66億2百万円(前期比22.8%増)となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は、中国国内向けが好調に推移したことなどにより、前期比増収となりました。

■ 部門別売上構成比(連結)



今後の見通しといたしましては、世界経済は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国等の保護主義的な政策の影響や金融市場の動向、また世界的な地政学的リスクの高まりなど、世界経済の不確実性は増大しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、加えてニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクなど厳しい環境下に置かれております。また、金属繊維（ナスロン）も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは2021年3月期を最終年度とする『第14次中期計画(NSR20)』を新たに策定し、「日本精線リニューアル」のスローガンのもと、高機能・独自製品の上方弾力確保及び拡販と持続的成長のための生産基盤強化により、最終年度の連結経常利益55億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上及び連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などの経営目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでまいります。

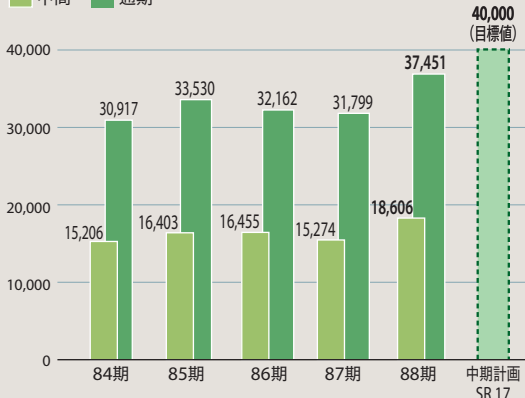
具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品に加え、

業績の推移(連結)

売上高

(単位:百万円)

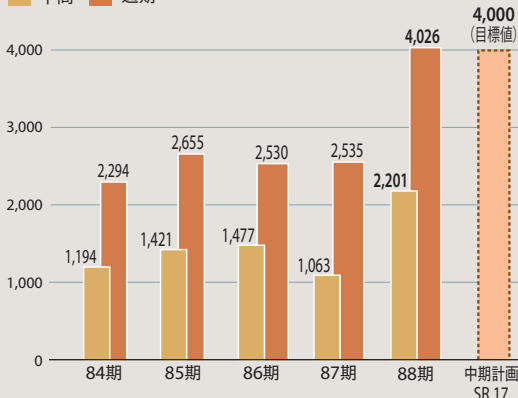
■ 中間 ■ 通期



経常利益

(単位:百万円)

■ 中間 ■ 通期



新用途製品の立ち上げを推進してまいります。一方、生産面では需要家のグローバル展開に対応した海外2工場の競争力強化や、東大阪・枚方工場リニューアルの推進等により、引き続き国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

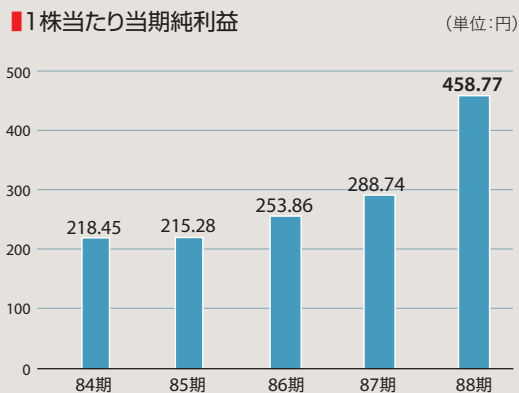
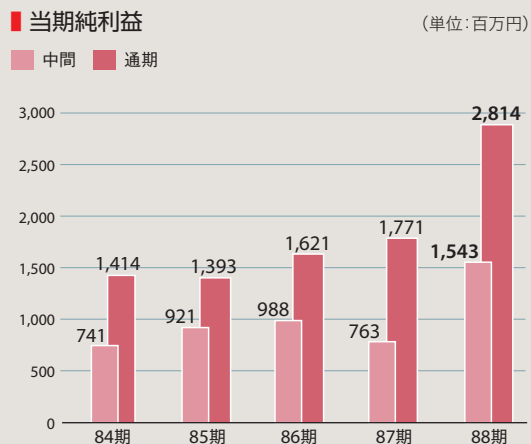
金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用等による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続してまいります。

さらには、環境・医療・エネルギー関連など

幅広い分野での新製品開発などにも鋭意取り組んでまいります。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科 目	期 別	当期末	前期末
		(2018年3月31日現在)	(2017年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		27,454	24,986
現金及び預金		13,097	12,311
受取手形及び売掛金		8,183	7,181
商品及び製品		1,637	1,427
仕掛品		2,784	2,507
原材料及び貯蔵品		1,292	1,194
繰延税金資産		289	247
その他		170	116
固定資産		14,610	12,321
有形固定資産		12,041	9,812
建物及び構築物		4,128	3,505
機械装置及び運搬具		5,189	4,351
土地		1,581	1,573
リース資産		2	2
建設仮勘定		706	77
その他		433	300
無形固定資産		374	380
ソフトウェア		318	215
ソフトウェア仮勘定		0	103
その他		55	61
投資その他の資産		2,194	2,128
投資有価証券		599	596
関係会社出資金		192	192
繰延税金資産		1,179	1,163
その他		222	176
資産合計		42,065	37,307

科 目	期 別	当期末	前期末
		(2018年3月31日現在)	(2017年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		8,947	6,475
支払手形及び買掛金		5,105	4,097
短期借入金		526	611
リース債務		0	0
未払法人税等		928	622
未払消費税等		54	23
賞与引当金		632	561
役員賞与引当金		30	30
その他		1,671	528
固定負債		4,537	4,793
長期借入金		290	570
リース債務		1	2
役員退職慰労引当金		47	103
環境対策引当金		19	47
退職給付に係る負債		4,179	4,069
負債合計		13,485	11,268
純資産の部			
株主資本		28,482	26,177
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,442	5,442
利益剰余金		18,887	16,579
自己株式		△ 846	△ 844
その他の包括利益累計額		△ 133	△ 342
その他有価証券評価差額金		55	52
繰延ヘッジ損益		0	0
為替換算調整勘定		93	△ 67
退職給付に係る調整累計額		△ 282	△ 327
非支配株主持分		230	203
純資産合計		28,579	26,038
負債純資産合計		42,065	37,307

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高		37,451	31,799
売上原価		30,298	26,257
売上総利益		7,153	5,542
販売費及び一般管理費		3,148	2,981
営業利益		4,004	2,560
営業外収益		125	90
営業外費用		103	115
経常利益		4,026	2,535
特別利益		1	52
特別損失		—	0
税金等調整前当期純利益		4,028	2,586
法人税、住民税及び事業税		1,275	885
法人税等調整額		△ 76	△ 74
当期純利益		2,829	1,775
非支配株主に帰属する当期純利益		15	4
親会社株主に帰属する当期純利益		2,814	1,771

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,791	3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,195	△ 1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 890	67
現金及び現金同等物に係る換算差額		75	13
現金及び現金同等物の増減額		781	2,639
現金及び現金同等物期首残高		12,231	9,592
現金及び現金同等物期末残高		13,013	12,231

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2017年4月1日 期首残高	5,000	5,442	16,579	△ 844	26,177	52	0	△ 67	△ 327	△ 342	203	26,038
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 506		△ 506							△ 506
親会社株主に帰属する当期純利益			2,814		2,814							2,814
自己株式の取得				△ 2	△ 2							△ 2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						3	0	160	44	208	26	234
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,308	△ 2	2,305	3	0	160	44	208	26	2,540
2018年3月31日 期末残高	5,000	5,442	18,887	△ 846	28,482	55	0	93	△ 282	△ 133	230	28,579

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2018年3月31日現在)	(2017年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		24,730	22,683
現金及び預金		11,841	11,111
受取手形		3,550	3,244
売掛金		4,167	3,715
商品及び製品		1,463	1,220
仕掛品		2,567	2,280
原材料及び貯蔵品		671	753
前払費用		52	38
繰延税金資産		279	242
その他		136	77
固定資産		14,492	12,186
有形固定資産		10,726	8,491
建物		3,281	2,721
構築物		320	254
機械装置		4,650	3,823
車両運搬具		17	7
工具器具備品		330	208
土地		1,440	1,440
リース資産		2	2
建設仮勘定		683	31
無形固定資産		374	380
電話加入権等		55	61
ソフトウェア		317	215
ソフトウェア仮勘定		0	103
投資その他の資産		3,392	3,315
投資有価証券		451	449
関係会社株式		1,281	1,281
関係会社出資金		416	416
長期貸付金		0	0
長期前払費用		45	—
繰延税金資産		1,046	1,011
その他		150	156
資産合計		39,223	34,870

科目	期別	当期末	前期末
		(2018年3月31日現在)	(2017年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		8,402	5,909
支払手形		33	32
買掛金		4,855	3,854
1年内に返済予定の長期借入金		280	280
リース債務		0	0
未払金		1,235	191
未払費用		325	261
未払法人税等		889	622
未払消費税等		54	23
前受金		7	19
預り金		60	35
賞与引当金		630	560
役員賞与引当金		30	30
固定負債		4,080	4,278
長期借入金		290	570
リース債務		1	2
退職給付引当金		3,722	3,555
役員退職慰労引当金		47	103
環境対策引当金		19	47
負債合計		12,483	10,188
純資産の部			
株主資本		26,683	24,628
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		17,084	15,027
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		55	59
別途積立金		5,000	5,000
繰越利益剰余金		11,669	9,608
自己株式		△ 846	△ 844
評価・換算差額等		55	52
その他有価証券評価差額金		55	52
繰延ヘッジ損益		0	0
純資産合計		26,739	24,681
負債純資産合計		39,223	34,870

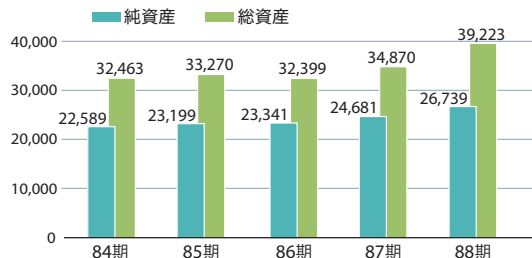
損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高		35,207	30,415
売上原価		28,683	25,247
売上総利益		6,524	5,168
販売費及び一般管理費		2,816	2,722
営業利益		3,708	2,446
営業外収益		74	48
営業外費用		77	97
経常利益		3,705	2,397
特別利益		—	50
特別損失		—	0
税引前当期純利益		3,705	2,446
法人税、住民税及び事業税		1,214	861
法人税等調整額		△ 72	△ 80
当期純利益		2,562	1,665

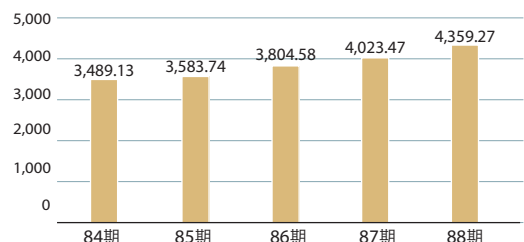
総資産・純資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産

(単位:円)



※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり総資産を算定しております。

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計						
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2017年4月1日 期首残高	5,000	5,446	359	59	5,000	9,608	15,027	△ 844	24,628	52	0	52	24,681
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3	—		—				—
剰余金の配当						△ 506	△ 506		△ 506				△ 506
当期純利益						2,562	2,562		2,562				2,562
自己株式の取得								△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										3	0	3	3
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	2,060	2,056	△ 2	2,054	3	0	3	2,057
2018年3月31日 期末残高	5,000	5,446	359	55	5,000	11,669	17,084	△ 846	26,683	55	0	55	26,739

トピックス

海外見本市出展のご案内：wire 2018《ドイツ》

2年毎にドイツ・デュッセルドルフで開催される国際ワイヤー産業展(wire2018 4月16日~20日まで開催)に出展いたしました。

国際ワイヤー産業展は世界の主要6地域で開催されていますが、その中でもドイツで開催される国際ワイヤー産業展は出展社数、来場者数で最大の規模を誇り、世界各国の業界関係者をはじめ同産業のユーザーなど幅広い層が来場されます。今回のwire2018には世界53カ国から1,442社の出展があり、来場者数は約71,500名(134か国)に上りました。

当社はメイン会場で前回より広い2面が通路に面したブースを確保し、耐熱ボルト用材や欧州規格ばね用材、極細線などの高機能・独自製品を中心に展示を行いました。

今回で4回目の出展となりましたので、欧州各地の顧客と事前にアポイントメントを取り、展示会場での商談を実施し、前回開催(163社)を上回る187社が訪問されました。これらを足掛かりに海外市場での認知度向上並びに海外市場展開をなお一層推進してまいります。



超精密ガスフィルター(商品名:ナスクリーン)生産設備の増強

日本半導体製造装置協会(SEAJ)の予測によりますと、半導体デバイスは電子機器を利用する人口の増加やIoTやAIの普及で生成されるデジタルデータの急増により2030年まで年平均で6.0~7.2%の成長が見込まれており、半導体デバイスを製造する装置についても2015年~2030年で世界の半導体製造装置売上高が倍増(年平均6.7%増)すると予測されております。

このような状況下、当社では半導体製造装置で使用される超精密ガスフィルター(ナスクリーン)の生産設備増強に2017年度より取組んでおり、真空熱処理炉2基の増設と新しいクリーンルームの設置がこの程完成いたしました。試運転等を経た後、本年7月から操業を開始予定であり、生産能力は倍増します。

超精密ガスフィルター(ナスクリーン)については、一段の低圧損化に対応する3層メディアを開発。同形状のフィルターの約1.4倍の流量が得られ、同じ流量であればフィルターの本数を減らすことが可能なことから高い評価を得ております。増産設備の垂直立上げを図るとともに、品質体制の強化を図り、旺盛な需要に応えるとともに、世界の主要な半導体製造装置メーカーへの拡販に努めてまいります。



会社の概況

会社概要

(2018年3月31日現在)

商号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立	1951年6月30日
資本金	50億円
従業員数	586名
ホームページアドレス	http://www.n-seisen.co.jp/

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区) 名古屋(名古屋市中区)
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.(*)	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司(*)	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連

(*)は連結対象子会社

役員

(2018年6月28日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	新 貝 元
*取締役	川 端 泰 司
*取締役	秋 田 康 明
取締役	花 井 健 彦
取締役	関 公 彦
取締役	滝 沢 正 明
取締役	石 濱 辰 哉
常勤監査役	中 川 幸 朋
常勤監査役	若 松 壮 一
監査役	花 輪 博
監査役	笹 山 眞 一

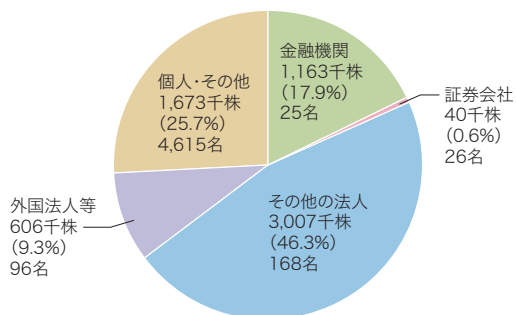
執行役員

常務執行役員	川 端 泰 司
常務執行役員	西 田 成 夫
常務執行役員	富 永 誠 司
執行役員	秋 田 康 明
執行役員	吉 田 厚
執行役員	津 田 俊 之
執行役員	加 藤 泰 資
執行役員	高 橋 一 朗
執行役員	岩 城 泰 王
執行役員	小 林 眞 裕
執行役員	越 智 隆 裕
執行役員	大 塚 雅 彦
執行役員	谷 口 政 広

会社の概況 (2018年3月31日現在)

株式の状況

■発行可能株式総数	25,000,000株
■発行済株式の総数	6,492,293株
■当期末株主数	4,930名
■所有者別株式分布状況	



大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	2,620 ^{千株}	42.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	326	5.31
株式会社みずほ銀行	217	3.54
特殊発條興業株式会社	106	1.73
前尾和男	95	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	86	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	84	1.38
株式会社池田泉州銀行	80	1.30
MSIP CLIENT SECURITIES	79	1.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	67	1.10

(注) 1. 持株比率は自己株式(358,387株)を控除して計算しております。
 2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座では、単元未満株式の買取増以外の株式売買は出来ません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

※未払配当金のお支払いについては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html

合併10周年記念 株主優待について

2017年10月1日で旧大同ステンレス株式会社を吸収合併してから10周年を迎えました。

株主の皆様からのご支援に対する感謝の意味を込め、合併10周年の節目に記念の株主優待を実施することとし、今回、報告書とともに「選べるカタログギフト(3,000円相当)」をお送りさせていただきます。

今後も引き続き、日本精線をご支援いただけますようお願い申し上げます。

NIPPON SEISEN CO., LTD.

